

6月1日（火曜日）

第1日目



平成 22 年 6 月定例会

大館市議会会議録（第 2 号）

自 平成 22 年 6 月 1 日 開会
至 平成 22 年 6 月 17 日 閉会

大 館 市 議 会

平成22年 6 月 1 日（火曜日）

議事日程第 1 号

平成22年 6 月 1 日（火曜日）

- 表彰状伝達（全国市議会議長会）
- 人事異動報告（議会事務局、当局）

開 会 午前10時12分

議長報告（文書）

第 1 会議録署名議員の指名

第 2 会期の決定

第 3 議案等の上程（一括）

説 明

質 疑

散 会

本日の会議に付した事件

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 会期の決定

日程第 3 議案等の上程

1. 報 第 2 号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償について）
2. 報 第 3 号 平成21年度大館市一般会計繰越明許費繰越計算書
3. 報 第 4 号 平成21年度大館市介護サービス事業特別会計繰越明許費繰越計算書
4. 報 第 5 号 平成21年度大館市下水道事業会計予算繰越計算書
5. 報 第 6 号 大館市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
6. 報 第 7 号 株式会社県北環境保全センターの経営状況を説明する書類の提出について
7. 報 第 8 号 財団法人大館市勤労者福祉事業団の経営状況を説明する書類の提出について
8. 報 第 9 号 財団法人大館市文教振興事業団の経営状況を説明する書類の提出について
9. 報 第 10 号 財団法人比内町観光開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
10. 認 第 2 号 専決処分の承認について（大館市市税条例の一部を改正する条例）

11. 認 第 3 号 専決処分の承認について（大館市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
12. 認 第 4 号 専決処分の承認について（大館市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
13. 議案第 81 号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
14. 議案第 82 号 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例案
15. 議案第 83 号 大館市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
16. 議案第 84 号 大館市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
17. 議案第 85 号 大館市田代いきいきふれあいセンターに関する条例案
18. 議案第 86 号 大館市火災予防条例の一部を改正する条例案
19. 議案第 87 号 市道路線の認定について
20. 議案第 88 号 平成22年度大館市一般会計補正予算（第 1 号）案
21. 議案第 89 号 平成22年度大館市老人保健特別会計補正予算（第 1 号）案
22. 議案第 90 号 平成22年度大館市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）案
23. 議案第 91 号 平成22年度大館市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）案
24. 議案第 92 号 平成22年度大館市都市計画事業特別会計補正予算（第 1 号）案
25. 議案第 93 号 平成22年度大館市財産区特別会計補正予算（第 1 号）案
26. 議案第 94 号 平成22年度大館市病院事業会計補正予算（第 1 号）案

出席議員（28名）

1 番	小 棚 木 政 之 君	2 番	武 田 晋 君
3 番	佐 藤 照 雄 君	4 番	小 畑 淳 君
5 番	佐 藤 一 秀 君	6 番	中 村 弘 美 君
7 番	畠 沢 一 郎 君	8 番	伊 藤 毅 君
9 番	藤 原 明 君	10 番	千 葉 倉 男 君
11 番	佐 藤 久 勝 君	12 番	仲 沢 誠 也 君
14 番	石 田 雅 男 君	15 番	蛇 川 久 崇 君
16 番	藤 原 美佐保 君	17 番	笹 島 愛 子 君
18 番	明 石 宏 康 君	19 番	吉 原 正 君
20 番	佐々木 公 司 君	22 番	安 部 貞 榮 君
23 番	八木橋 雅 孝 君	24 番	田 中 耕太郎 君
25 番	田 畑 稔 君	26 番	富 樫 安 民 君
27 番	相 馬 工三子 君	28 番	高 橋 松 治 君

29番 奥村隆俊君

30番 斉藤則幸君

欠席議員（なし）

欠 員（2名）

説明のため出席した者

市	長	小畑元君
副市	長	長岐利堅君
副市	長	吉田光明君
総務部	長	花田鉄男君
総務課	長	阿部徹君
総務課長補佐		本多恒博君
財政課	長	芳賀利彦君
市民部	長	斎藤まき子君
産業部	長	木村勝広君
建設部	長	丸屋義明君
比内総合支所	長	羽賀一雄君
田代総合支所	長	吉田充君
会計管理者		金賢隆君
病院事業管理者		佐々木睦男君
市立総合病院事務局	長	明石和夫君
消防	長	石井直文君
教育	長	高橋善之君
教育次長		大友隆彦君
選挙管理委員会事務局	長	戸田恒夫君
農業委員会事務局	長	奈良明彦君
監査委員事務局	長	田村喜美雄君

事務局職員出席者

事務局	長	渡部清美君
次	長	豊田耕司君
係	長	笹谷能正君
主	査	若松健寿君

主
主

查 金 一 智 君
任 佐々木 仁 君

午前10時12分 開 会

- 議長（石田雅男君） これより、平成22年6月大館市議会定例会を開会いたします。
出席議員は定足数に達しております。
よって、直ちに本日の会議を開きます。
本日の議事は、日程第1号をもって進めます。
諸般の報告は、お手元に配付してあります文書により御了承願います。
-

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（石田雅男君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本定例会の会議録署名議員は、8番 伊藤毅君、9番 藤原明君、10番 千葉倉男君を指名いたします。
-

日程第2 会期の決定

- 議長（石田雅男君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。
お諮りいたします。
本定例会の会期は、本日から6月17日までの17日間と定めたいと思います。
これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

- 議長（石田雅男君） 御異議なしと認めます。
よって、会期は本日から17日間と決定いたしました。
なお、会期中の会議予定につきましては、お手元に配付してあります日程表のとおりでありますから、さよう御了承願います。
-

日程第3 議案等の上程

- 議長（石田雅男君） 日程第3、議案等の上程を行います。
報第2号から同第10号まで、認第2号から同第4号まで、及び議案第81号から同第94号までの以上26件を一括上程いたします。
提出者の説明を求めます。

〔市長 小畑 元君 登壇〕

- 市長（小畑 元君） 6月定例会に当たり、提出議案の説明に先立ちまして、3月定例会以後の主な事項について、概要を御報告申し上げます。

1、新第3次行財政改革大綱の実施報告及び第4次行財政改革大綱実施計画について。

平成17年度からスタートした新第3次行財政改革につきましては、この5年間で事務事業の

再編・整理・廃止、民間委託の推進、人事改革、地方公営企業の改革、第三セクター等の改革、歳入の確保・適正化と歳出の節減、執行体制の最適化の7つの重点目標を掲げながら取り組んでまいりました。その結果、一般廃棄物処理業務へのPFI手法の導入や39施設への指定管理者制度導入、114人の職員削減など全87の改善項目のおよそ8割で目標を達成したほか、総額57億3,839万円の経費削減効果を生み出すなど一定の成果を上げることができました。しかしながら、今後も財政状況が厳しさを増すと見込まれることや、少子高齢化の進行など社会情勢の著しい変化に対応していくため、これまでの改革の成果を踏まえつつ市民との協働を強力に推進するなど新たな視点に立った行財政運営システムの構築を図っていく必要があります。そのため、引き続き行財政改革が市政の最重要課題であるとの認識のもと、計画期間を22年度からの4年間とし、4つの取り組み方針を掲げ64の改善項目からなる第4次行財政改革大綱及び実施計画を策定したところであります。取り組み方針の1点目は「市民・民間企業・NPOとの協働施策の展開と拡大」で、市民からの委員公募による協働推進会議の設置など9項目を予定しており、2点目の「雇用拡大に向けた、アウトソーシングの積極的推進」では、公の施設へのさらなる指定管理者制度の導入や民間企業への事務事業のアウトソーシングなど31項目を予定しております。3点目は「財政運営の健全性の確保」で、人事改革の継続や事務事業の選択と集中など21項目を予定しており、4点目の「地方分権時代を担う、行政経営感覚を持った職員の育成」では、職員マイスターの育成など3項目を予定しており、今後も組織一丸となって次なる改革に取り組んでまいります。

2、平成22年国勢調査大館市実施本部の設置について。

本年10月1日を基準日として19回目となる国勢調査が実施されます。今回の調査では個人情報保護意識の高まりに配慮し封入提出方式となるほか、日中不在の世帯のために郵送提出方式も導入されることとなります。本市でも3万世帯を超える全世帯を対象とし600調査区にわたる大規模調査となることから、7月1日、庁内に平成22年国勢調査大館市実施本部を設置することとしており、順次、市職員や経験者等に対して調査員・指導員の委嘱を行うとともに広報活動や問い合わせへの対応などの事前準備を進め、万全の体制で実施してまいります。

3、地上デジタル放送受信相談窓口の開設について。

平成23年7月24日のアナログ放送終了まで約1年となり市民からの問い合わせの内容も世帯の個別事情によるものが増加していることから、市ではこれに対応するため新たに地上デジタル放送の受信相談窓口を開設することとしました。この相談窓口は緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用し民間の御協力を得ながら、地上デジタル放送の受信に関するすべての相談を受け付けるほか、高齢者のひとり世帯など相談が困難と思われる世帯については町内会や民生委員の皆様からの情報をもとに戸別訪問を行うなど、きめ細かに対応してまいりたいと考えております。

4、平成21年度の決算見込みについて。

主な会計について御報告申し上げます。まず、一般会計の決算状況は、歳入総額340億2,000万円、歳出総額330億2,000万円で、歳入歳出差引額は10億円と見込んでおります。22年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は9億2,000万円で、20年度決算とほぼ同額となる見込みであります。主な事業成果は、扇田地区まちづくり事業が完了したほか、二井田片貝沼田線の道路新設改良工事や中心市街地住宅建設事業、御成町南地区土地区画整理事業、小・中学校耐震対策事業などを実施しております。次に、各企業会計の決算状況についてであります。水道事業会計の収益的収支では1億3,300万円、また、工業用水道事業会計では300万円のそれぞれ単年度純利益を見込んでおります。下水道事業会計では、1億3,000万円の単年度純損失の見込みであります。現金支出の伴わない減価償却費を除きますと資金ベースでは黒字となる見込みであります。次に、病院事業会計の収益的収支の決算状況についてであります。まず、総合病院では5億7,700万円の単年度損失の見込みであります。これは、入院・外来を合わせた医業収益では昨年5月の7対1入院基本料施設基準取得により前年度より4億6,000万円の増収となったものの、支出において7対1による看護師の増員などにより給与費が1億3,100万円、減価償却費が2億1,300万円増加したことなどによるものであります。単年度損失額は前年度より6億1,000万円の減少となる見込みであります。また、扇田病院では4,000万円の単年度損失となる見込みであります。これは、医業収益では前年度より5,900万円の増収となったものの、支出において医師の増員などにより給与費が2,500万円増加したことなどによるものであります。単年度損失額は前年度より4,200万円の減少となる見込みであります。一方、現金支出を伴わない減価償却費などを除いた資金ベースでは両病院合わせて2億8,500万円の黒字となり、ともに黒字になったのは4年ぶりであることから、これまで経営改革プランに基づき取り組んできた成果が数字となってあらわれてきたものと思っており、引き続き管理者を中心に各種施設基準の取得や病床利用率向上による収益の確保と徹底したコストの削減に努め、病院経営基盤の強化を図ってまいります。

5、公共事業の発注計画等について。

平成22年度の主な事業の予算額につきましては、有浦保育園改築事業が4億円、社会資本整備交付金事業が二井田片貝沼田線ほかで1億6,100万円、古片山下公園整備事業が3,846万円、小・中学校耐震対策事業が桂城小学校などで8,176万円などとなっております。また、国の平成21年度補正予算関連で、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業4億200万円、地域活性化・公共投資臨時交付金事業2億9,200万円については繰り越し等により事業のほとんどが22年度執行予定となっております。一方、水道事業では、有浦・池内道上・狐台地内の配水管布設工事が6,500万円、浄水場等施設整備事業が8,200万円、水道未普及地域解消事業が4,600万円、また、公共下水道事業では8億円、病院事業では市立総合病院の地域医療再生計画医療機器整備事業が1億7,600万円の事業費となっております。これらにより公共投資額は当初予算ベースでは全体で前年度より8億円上回る50億円であります。これに6月補正予算で小柄沢

墓園拡張事業 1 億800万円、二井田片貝沼田線ほかの追加分 1 億6,200万円などを加えますと、総額は55億円となる見込みであります。次に、公共事業の発注計画であります。地域経済に与える影響が大きいことから 3 月に設定した予算執行方針の中で 9 月末までの発注目標を85%以上と定めており、その達成に向け全力で取り組んでまいります。

6、小柄沢墓園の墓地拡張工事の完了について。

市民からの御要望におこたえするため、昨年11月から小柄沢墓園において実施しておりました規制墓地120区画の拡張工事が本年 3 月末に完了いたしました。これに伴い 6 月 7 日から15日まで永代使用の申し込みを受け付け、公開抽選を経て 7 月上旬から供用を開始する予定としております。小柄沢墓園における墓地の需要は依然高いことから引き続き第 2 次拡張事業を実施したいと考えており、本定例会に関係予算を計上しておりますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

7、大館市国民健康保険事業について。

国民健康保険制度は全国的に低所得者の加入が多いという構造的な問題に加え、景気の低迷に伴う被保険者の増加等により事業運営が極めて厳しい状況にあります。このような中、本市ではこれまでも保険税率の引き上げ幅をできるだけ抑制し、不足分は基金からの繰り入れ等により賄ってきたところであります。しかしながら、近年、高齢化の進行や医療の高度化により医療費が増加し、基金等を最大限活用しても安定的な事業運営が難しくなってきたことから、保険税率引き上げのため大館市国民健康保険税条例の一部改正案を本定例会に提出しておりますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。今後も国民健康保険制度を安定的かつ持続可能な制度とするため、国・県に対し秋田県市長会等を通じて当面の財政措置の拡充や制度の抜本的見直しについて、引き続き要望してまいります。

8、環境マネジメントシステムの取り組み状況について。

平成21年度の主な結果につきましては、基本方針にあります「自然と調和した潤いのある街づくりの推進」では、多くのボランティアの方々に参加をいただいたクリーンアップ活動や、市と大館市 E M S ネットが共同で企画した大館市エコフェア等の事業を通じて環境意識の浸透・高揚が図られるなど、すべての目標を達成することができました。次に、「省資源、省エネ、リサイクルの推進」につきましては、公用車燃料が平成17年度対比で29.1%、電力使用量15.6%を削減しており、暖房用化石燃料につきましては本庁への木質ペレットボイラー導入に続き、田代総合支所を初めとして市の施設にペレットストーブを92台導入し、木質ペレットを約210トン使用したことから81%減少しております。これらによりトータルでは約523トンの二酸化炭素の排出抑制と約1,130万円の経費節減がなされております。また、小・中学校におけるペットボトルキャップリサイクル事業や廃食用油回収事業も順調に目標を達成することができました。本年度においても新たな目的・目標を設定して引き続き環境負荷の低減に努め、環境先端都市の実現に取り組んでまいります。

9、農作物の生育状況等について。

ことは4月から5月にかけての異常低温・日照不足により農作業は平年より1週間から10日ほどおくれました。また、4月14日の強風によりビニールハウス21棟に被害が確認されましたが、水稻育苗への大きな影響やその他の作物への被害はなかったものと思われます。今後とも気象情報に十分留意し、関係機関と連携しながら指導の徹底に努めてまいります。基幹作物である水稻は、平年並みの4月11日ころから播種作業が始まり、苗の生育状況は低温の影響により平年より4日ほどおくれましたが、田植え作業は5月15日ころから始まり、終期は平年並みの5月下旬となりました。また、新規需要米の作付についてであります。本年度は国の水田利活用自給力向上事業が創設され、大館市飼料用米等作付支援事業と合わせた助成体系により、認定農業者48人、集落営農7組織、その他農家22人で、作付面積は昨年度の約3倍の93ヘクタールの予定となっております。野菜につきましては、山の芋は機械植え・手植えとも6月5日ころまでに定植作業が終了する見込みであり、また、アスパラガスは生育が例年より10日ほど遅く5月14日から本格的な収穫作業が始まりました。果樹は、ナシの幸水・豊水が平年より6日遅い5月12日ころ、リンゴの王林・ふじは平年より1週間遅い5月19日ころ満開となり、開花量はいずれもほぼ平年並みの状況であります。

10、農業後継者育成事業について。

市では農業の担い手の育成や確保の一環として、緊急雇用創出臨時対策基金事業により本年度から新たに創設された地域人材育成事業を活用し、農業後継者育成事業を実施する予定で準備を進めております。この事業は、認定農業者や集落営農組織が離職者で将来就農を目指している方10人程度を1年間受け入れ、ともに農作業を実践しながら栽培技術や農業経営の指導を行うことにより地域農業の担い手となる人材を育成しようとするものであり、新たな雇用の創出と地域農業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

11、地域づくり協働推進支援事業の創設について。

市では地域づくり協働推進会議を設置し、活力低下が懸念される中山間地域を初めとする市内各地域の活性化について検討を重ねてまいりましたが、座談会やアンケート調査の結果を踏まえ、地域が抱えている不安や課題の解消を図り安心して暮らせる地域づくりが必要であるとの考えから、地域づくり協働推進支援事業の創設を予定しております。この事業は、地域の活性化や課題解決に向け市民がみずから取り組む活動を支援するものであり、地域の将来像を実現するための地域づくり計画を策定する場合は20万円を上限として、また、策定した計画に基づいて活動する場合は、最長2年間ではありますが単年度当たり100万円を上限として、地域住民が組織する団体等に対し補助を行うものであります。補助の対象につきましては地域固有の伝統行事や地域資源等を生かした活動、地域農産物の販売、生活環境の整備など多岐にわたる活動を予定し幅広く支援してまいりたいと考えており、本定例会に補正予算案を提出しておりますので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

12、雇用対策について。

この春の新卒者の就職状況につきましては、就職率が市内高校卒業者で98%、秋田職業能力開発短期大学校卒業者で97.3%、秋田看護福祉大学で100%といずれも高い数値を確保しておりますが、本年4月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は0.37倍と依然厳しい状況が続いており、引き続き雇用対策が強く求められております。緊急雇用創出臨時対策基金事業における本年度当初の雇用者数は24事業100人に上りますが、さらに雇用拡大を図るため、ただいま御報告いたしました地上デジタル放送相談や農業後継者育成のほか、保育士などの再就職支援、介護資格者の育成など新たに12事業を立ち上げ、54人の雇用を確保したいと考えております。また、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業を活用した結婚促進のための新事業も企画し、3人の雇用を見込んでおります。本定例会にこれらの関連予算を計上しておりますので、よろしく御審議をお願い申し上げます。また、昨年度の大館市雇用創造協議会による人材育成事業には262人に御参加いただき77人の就職・創業に結びついております。国からの委託事業はこの3月で終了しましたが、引き続き人材研修事業を行う態勢を整え本年度は9回の研修メニューを計画いたしましたので、積極的に御利用いただきたいと考えております。

13、大館市工場等設置促進条例に基づく指定工場の現況について。

一昨年来の経済状況の悪化を受け条例指定工場についても雇用数の減が見られますが、ニプログループのさらなる設備投資による新規雇用者数の増加や、昨年、田代地域に立地した遠藤林業株式会社大館工場が新たに条例指定を受けたことなどにより、本年4月1日現在では63事業所、4,361人の従業者数となり、昨年同期と比べ46人の増加となりました。関係各位の地域雇用への御尽力に改めて感謝を申し上げます。

14、プレミアム商品券発行への補助について。

大館商工会議所と大館北秋商工会が昨年実施したプレミアム商品券発行事業につきましては、総額1億6,500万円の商品券が2日半で完売するなど人気を集め、不況下にあいながらも一定の消費を喚起したことなどから加盟店の約6割が再度の実施を希望しております。一方、加盟店のわずか4%に当たる大型店が換金実績では約68%を占めるなど、市民の大型店志向が改めて鮮明となりました。今般こうした結果を踏まえ、購入制限の工夫、中小・小売店への誘客強化策などを講じ、昨年比5,500万円増の総額2億2,000万円の商品券を発行する事業の提案があり、市としましてもこのような取り組みを支援したいとの考えから、本年度もプレミアム商品券発行事業に対する補助を行うため、関係予算案を本定例会に提出しておりますので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

15、大館能代空港の現況について。

昨今の経済不況に伴う航空需要の低迷は地方路線に深刻な打撃を与えており、大館能代空港につきましても、平成21年度の利用状況は東京便が49.9%、大阪便が42.8%といずれも路線維持ラインの目安である50%を下回っております。全日空とは路線の維持に向けて何度も協議を

重ねてまいりましたが、大阪便については来年1月5日から休止を余儀なくされるなど、極めて深刻な事態を迎えております。このため、大館能代空港利用促進協議会を軸として早急に利用促進策を再構築することが喫緊の課題であり、現在、県と連携しながら、観光利用の促進や欠航時のフォローなど新たな事業の準備を進めております。大館能代空港は県北地区住民の悲願である東京日帰り圏を目指し官民一体となって実現した空港であり、これを失うことになれば、企業等の生産活動、今後の産業誘致、観光振興などあらゆる方面に多大なる影響を及ぼすこととなります。いま一度、空港誘致の熱意を思い起こし、一人でも多く飛行機に乗ろうという機運が高まるよう全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様の御協力を切にお願い申し上げます。

16、大館市住宅リフォーム緊急支援事業について。

市では地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を図ることを目的に、大館市住宅リフォーム緊急支援事業を創設したいと考えております。この事業は、市民が持ち家住宅について市内業者の施工により工事費50万円以上のリフォームや増改築を行う場合に、工事費の5%、10万円を上限に補助しようとするものであり、県の住宅リフォーム緊急支援事業とあわせて御利用いただくことにより最大30万円の補助が受けられることとなります。また、住宅整備については市の木造住宅耐震改修補助事業などの補助制度や貸付制度、国の住宅エコポイント制度など各種支援制度がありますことから、今後、住宅相談窓口を充実させ、これらの制度との併用についても紹介しながら最大限の波及効果が得られるようにしてまいりたいと考えております。事業の実施は7月1日を予定しており、本定例会に関連予算を計上しておりますので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

17、ハチ公小径のオープンと今後の展開について。

市では国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、昨年度に旧正札竹村の中で最も古い建物を解体して幅8メートル、長さ60メートルの跡地を本年4月から大町商店街振興組合に無償で貸し付けしております。振興組合では国の商店街新法による補助を活用しながら、この跡地に自由通路・広場・ステージを整備するなどし、ハチ公小径として活用しており、これまでアマチュアミュージシャンによる音楽記念祭や縁日など多種多様なイベントを開催し、家族連れなどでにぎわっております。今後は、今月11日から1カ月間開催されるサッカーワールドカップが大型スクリーンに映し出されるほか、起業支援のための飲食ブース等、いわゆる屋台村も整備される予定であり、さらなるにぎわいが創出されるものと大いに期待しているところであります。市としましては屋台村に出店しやすい環境を整備するため、ハチ公小径に面した場所にトイレを設置したいと考えており、本定例会に係る予算を計上しておりますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

18、大館「夢くに」美術展の開催について。

4月22日から5月27日までの期間、大館郷土博物館において大館「夢くに」美術展を開催

し、大館鳳鳴高校出身の洋画家、戸嶋靖昌を初め、棟方志功・池田満寿夫など、戦後国内外で活躍された日本人美術家49名の作品を展示いたしました。開催期間中は、県内はもとより遠くは東京・群馬・宮城などからも絵画愛好者が訪れ、好評のうちに終了することができました。美術展の開催に当たり東京都で画廊を営みこれまで本市に絵画を多数寄贈していただいております田中孝一氏を初め、御協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

19、移動図書館車おおとり号の更新について。

昭和56年に導入してから3代目となる移動図書館車おおとり号が、4月13日から巡回サービスを開始しました。今回更新した移動図書館車は地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して購入したもので、約2,500冊の図書を載せて運行しております。従来は大館地域内の巡回でしたが、このたびの更新を機に比内・田代両地域にも範囲を拡大し、34カ所のステーション巡回と16の事業所等への団体貸し出しを行っており、市内4図書館とともに今後も利用者のニーズに即したサービスを提供してまいります。

20、市立総合病院院内保育所の設置について。

病院職員の就労環境整備の一環として検討を進めてまいりました総合病院の院内保育所につきましては、病院1階の女子更衣室を改修して設置し、医師や看護師などの正職員が養育する3歳未満の子を対象として平成23年1月から3月までの期間、定員15名で試行運営を行った後、4月から本格実施する予定としております。保育時間は休所日なしの午前8時から午後7時までとし、保育料は市の保育料基準に準じた額にしたいと考えており、また、保育所の運営につきましては、保育内容に高い専門性と業務の安定性が求められることから外部委託を検討しているところであります。院内保育所の設置は県内の自治体病院では初めての取り組みであり、医師や看護師の確保などにつながるものと期待しております。施設の改修に伴う工事費等につきましては、本定例会に関連予算案を提出しておりますので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

続きまして、提出いたしました議案等につきまして主な内容を御説明申し上げます。

報第2号は、専決処分の報告についてであります。

これは、本年2月10日に田代公民館早口一分館敷地内におきまして、本市所有の除雪ドーザが排雪作業中に電線を切断した事故に伴う専決処分であります。この事故につきましては、相手側に誠意を示しながら解決に当たり、地方自治法第180条第1項の規定による議会の指定した事項として専決処分をさせていただきましたので、御報告申し上げます。

報第3号は、平成21年度大館市一般会計繰越明許費繰越計算書であります。

これは、本年3月定例会までに御承認いただいた、合わせて30件の繰越明許費の繰越計算書であります。内容としましては、国の平成21年度補正予算にかかわる地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業がこのうち18件で4億192万3,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金事業が4件で2億1,442万5,000円、その他の主な事業としましては、総務費の鉄塔用伝送路整備事業

が3,712万6,000円、土木費の道路改修事業二井田片貝沼田線・釈迦内松木立花線が4,066万4,000円、教育費の第一中学校武道場新築事業が1億948万3,000円などとなっております。これらのうち臨時交付金事業につきましては、景気対策にかかわる国の補正予算に対応して、本市の平成21年度補正予算への計上と翌年度への繰り越しを御承認いただいた事業であり、また、このほかの事業については、地権者との用地交渉に不測の日数を要したなどの理由により、総額9億9,037万9,000円を本年度に繰り越したものであります。

報第4号は、平成21年度大館市介護サービス事業特別会計繰越明許費繰越計算書であります。

これは、本年3月定例会で御承認いただきました繰越明許費の繰越計算書であります。内容としましては、国の平成21年度補正予算にかかわる介護サービス施設改修事業費7,830万円を本年度に繰り越したものであります。

報第5号は、平成21年度大館市下水道事業会計予算繰越計算書であります。

これは、公共下水道事業につきまして、道路管理者との協議・調整に日数を要したことなどから年度内に事業が終了できず、工事請負費等9,600万円を本年度に繰り越したものであります。

報第6号は、大館市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出についてであります。

平成21年度は受託事業がなく経常経費のみの決算になっております。決算の概要としましては、支出効果を検討しつつ支出を抑えるよう努めた結果、収支決算では当期損失が7万2,894円となっております。平成22年度につきましても、受託事業がないことから収入として6万4,000円、支出として経常経費51万4,000円を計上し、不足する額45万円は準備金で補てんすることとしております。

報第7号は、株式会社県北環境保全センターの経営状況を説明する書類の提出についてであります。

初めに平成21年度の事業内容であります。秋田県の米代川流域下水道及び十和田湖公共下水道の処理施設に係る指定管理業務を消費税抜き2億1,582万円で行い、また、本市山館浄水場の運転管理業務を消費税抜き5,088万円を受託して、これらの業務を完了しております。次に決算の概要であります。決算額は収益が2億6,704万7,406円、費用が2億4,464万4,386円となり、税引き後の当期純利益は1,385万4,281円となっております。平成22年度につきましては、鹿角市公共下水道湯瀬浄化センターの管理業務等を新たに受託することから収入で2億9,068万8,000円、費用として2億8,138万円を計上し、差し引き930万8,000円の当期利益を見込んでおります。今後も運転管理技術の向上と効率的な施設運営に努めてまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

報第8号は、財団法人大館市勤労者福祉事業団の経営状況を説明する書類の提出についてであります。

初めに平成21年度の事業報告であります。大館矢立ハイツにつきましては、入浴利用者は

5万2,005人で前年度を158人下回り、宿泊・日帰り宴会利用者は1万2,341人で、前年度を1,290人下回りました。また、大館地域職業訓練センターは、IT講習会を中心とした職業訓練施設として3万8,383人、大館市勤労者総合福祉センターは、勤労者や地域住民の活動・交流の場として4万9,393人の方々に御利用いただきました。次に決算の概要であります。矢立ハイツにおける利用者の減少による影響を受けながらも職員一丸で営業活動及び経費節減に努めた結果、事業団全体の決算額は収益が1億8,008万5,207円、費用が1億7,737万2,220円で、当期一般正味財産増減額は271万2,987円の黒字となりました。今後も矢立ハイツにおいては、温泉の誘客効果を最大限に生かしながら収益の主要部分を占める宿泊・宴会利用客の増加を図るためさらに経営努力を重ね、また、地域職業訓練センターや勤労者総合福祉センターにおきましても、各種講習や講座の開催とともに施設の充実とサービスの向上に取り組んでまいりますので、皆様の御理解・御協力をお願い申し上げます。

報第9号は、財団法人大館市文教振興事業団の経営状況を説明する書類の提出についてであります。

初めに平成21年度の事業報告であります。大館樹海ドームの利用者数は20万6,765人で、前年度実績を1万5,562人上回り、また、市民文化会館の利用者数は9万8,176人で、前年度実績を3,214人上回っております。いずれも施設改修に伴い半月から一月半ほどの利用停止期間があった中での利用者増であり、新規事業や新規サービスに取り組んだ成果のあらわれではないかと考えております。次に決算の概要であります。一般会計の決算額は収益が1億9,456万1,147円、費用が1億8,811万8,314円で、当期一般正味財産増減額は644万2,833円の黒字となっております。また、特別会計では、ドーム特別会計の収益は1億4万8,221円、費用は1億14万8,178円で、差し引き9万9,957円の赤字となり、文化会館特別会計では収益は8,700万7,101円、費用は8,717万2,089円で、差し引き16万4,988円の赤字となっております。平成22年度一般会計予算は収入総額1億9,156万6,000円、支出総額1億9,641万8,000円を計上し、スポーツと文化の振興、地域活性化への貢献等を柱に事業を展開することとしております。今後も樹海ドームパーク及び文化会館について、施設管理と自主事業の充実を図り、さらなる経営努力を重ねてまいりますので、御指導・御協力をよろしくお願い申し上げます。

報第10号は、財団法人比内町観光開発公社の経営状況を説明する書類の提出についてであります。

初めに平成21年度の事業内容についてであります。ブルミエ比内及び道の駅ひなの施設管理の受託事業、また、観光案内や情報発信等の観光振興事業、比内とりの市を中心とした観光イベント事業、比内地鶏・とんぶりを初めとする地域特産品の普及宣伝事業の4つを柱に、本市の観光資源の宣伝と誘客の拡大、特産品の普及促進に取り組んでおります。決算の概要であります。長引く経済不況などの影響により、県内外から訪れる施設の利用者数が12万5,585人と前年度より1万3,000人ほど減少し、収益が637万6,621円、費用は793万1,703円で、

当期一般正味財産増減額は155万5,082円の赤字となりました。平成22年度につきましては、支出予算895万4,000円を計上し、イベント事業や特産品の開発、普及宣伝事業の拡大に取り組んでまいります。特に厳しい状況が続いている比内地鶏の普及促進及び東北新幹線全線開業に伴う誘客のためのPR活動に関係団体と連携しながら最大限努力してまいりますので、皆様の御指導・御協力をよろしくお願い申し上げます。

認第2号から同第4号までの3件は、専決処分の承認についてであります。

認第2号は、大館市市税条例の一部を改正する条例にかかわる専決処分の承認についてであります。

これは、地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、本市におきましても市税条例を改正し、本年4月1日から施行する必要がありましたことから、専決処分をさせていただいたものであります。主な改正の内容としましては、65歳未満の給与所得者で公的年金等の所得がある方について、これらの所得に係る市民税を一括して特別徴収することができるようにしたこと、また、16歳未満の扶養親族に係る扶養控除の廃止に伴い、規定の整備を行ったことであります。

認第3号は、大館市国民健康保険税条例の一部を改正する条例にかかわる専決処分の承認についてであります。

これも同じく、地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、本市におきましても国民健康保険税条例を改正し、本年4月1日から施行する必要がありましたことから、専決処分をさせていただいたものであります。主な改正の内容としましては、国民健康保険税の課税限度額について、医療分を47万円から50万円に、後期高齢者支援分を12万円から13万円に引き上げたこと、また、解雇等の理由により離職した被保険者等の保険税算定において、前年の給与所得を100分の30とする措置を講じたことであります。

認第4号は、大館市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例にかかわる専決処分の承認についてであります。

これは、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、本市におきましても条例を改正し、本年4月1日から施行する必要がありましたことから、専決処分をさせていただいたものであります。改正の内容としましては、過疎地域における固定資産税の課税免除の対象となる業種を改めるとともに、事業設備等の取得期限を1年間延長したことあります。

議案第81号は、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案であります。

これは、人事院規則の一部改正により、育児を行う職員の時間外勤務の制限が新設されたことに伴い、本市においても国に準じ、3歳未満の子を養育する職員から請求があった場合の時間外勤務の制限等について規定するとともに、一部条文の整備をしようとするものであります。

議案第82号は、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条

例案であります。

これは、新設された時間外勤務代休時間においても、職員が職員団体のためにその業務を行うことができるようにしようとするものであります。

議案第83号は、大館市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案であります。

これは、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、職員の配偶者が育児休業をしている場合についても育児休業等の承認の請求が可能とされたこと等に伴い、本市においても所要の措置を講じようとするものであります。

議案第84号は、大館市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案であります。

これは、国民健康保険事業につきまして、国保加入者の所得の減少などに伴い税収の伸びが見込めない中、医療の高度化、診療報酬の改定等により今後も医療費の増加が予想されることから、事業の安定的な運営を維持するため、平成22年度分以後の国民健康保険税の税率を改正しようとするものであります。

議案第85号は、大館市田代いきいきふれあいセンターに関する条例案であります。

これは、「田代総合福祉センター」の名称を「田代いきいきふれあいセンター」に変更し、介護予防及び介護支援活動の拠点とすること等を目的として、平成23年4月1日から指定管理者による管理を行う公の施設を設置するため、本条例を制定しようとするものであります。また、あわせて大館市総合福祉センターに関する条例について、所要の措置を講じようとするものであります。

議案第86号は、大館市火災予防条例の一部を改正する条例案であります。

これは、総務省令等の一部改正により、火災発生のおそれのある燃料電池発電設備に、固体酸化物型燃料電池による発電設備が新たに加えられたこと等に伴い、本市においても所要の措置を講じようとするものであります。

議案第87号は、市道路線の認定についてであります。

これは、都市計画法に基づく開発行為に伴い築造された道路を市道に認定し、管理しようとするものであります。

議案第88号は、平成22年度大館市一般会計補正予算（第1号）案であります。

今回の補正額は6億7,062万6,000円の追加で、補正後の予算総額は303億6,832万1,000円となる見込みであります。まず、歳入の補正の主な内容を申し上げますと、国庫支出金で社会資本整備総合交付金として道路改良事業費補助金に1億405万円を追加。県支出金では、小規模介護施設等緊急整備事業費補助金に2,625万円を計上、ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業交付金に9,298万4,000円を追加。繰入金では墓地公園等整備基金繰入金に1億858万3,000円を追加。市債では道路橋梁整備事業債に9,040万円を追加したものであります。次に、歳出の主な内容について申し上げますと、総務費では情報政策費に外川原共聴施設設置事業費補助金1,127万7,000円を計上。民生費では介護保険費に介護基盤緊急整備特別対策事業費補助

金2,625万円を計上。衛生費では墓地管理費に小柄沢墓園拡張事業用地購入費 1 億858万3,000円を計上。農林水産業費では、農業振興費に農業後継者育成事業委託料1,994万円、地域振興費に地域づくり協働推進支援事業費補助金500万円をそれぞれ計上。商工費では、商業振興費に大館市プレミアム商品券発行事業費補助金2,000万円を計上、観光費に観光地バージョンアップ事業及び観光ボランティア組織育成事業などで1,234万8,000円を追加。土木費では、道路維持費に道路補修工事費3,500万円を追加、道路新設改良費に、二井田片貝沼田線ほかに係る社会資本整備総合交付金事業費 1 億6,261万3,000円を追加、天下町芦田子線ほかに係る狭あい道路整備等促進事業費4,035万4,000円を計上、まちづくり事業費に旧正札竹村新館棟耐震補強工事費などで4,100万円を追加、建築指導費に住宅リフォーム緊急支援事業費補助金750万円を計上。教育費では保健体育費の運動公園費に二ツ山総合公園多目的広場緑化工事費3,167万7,000円を計上したものであります。なお、ふるさと雇用再生及び緊急雇用創出臨時対策基金事業費としまして、合わせて9,187万4,000円を追加し、また、4月の人事異動等に伴う一般会計所属職員の人件費補正として1,417万5,000円を減額しております。

さらに、第2条第2表に道路橋梁整備事業に係る地方債の変更をお願いしております。

議案第89号から同第93号までの5件は、平成22年度大館市の各特別会計に係る補正予算案であります。

議案第89号は、平成22年度大館市老人保健特別会計補正予算（第1号）案であり、今回の補正額は52万2,000円の追加で、補正後の予算総額は155万円となる見込みであります。

議案第90号は、平成22年度大館市介護保険特別会計補正予算（第1号）案であり、今回の補正額は118万3,000円の追加で、補正後の予算総額は76億1,073万7,000円となる見込みであります。

議案第91号は、平成22年度大館市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案であり、今回の補正額は113万3,000円の減額で、補正後の予算総額は5億2,466万1,000円となる見込みであります。

議案第92号は、平成22年度大館市都市計画事業特別会計補正予算（第1号）案であり、今回の補正額は131万7,000円の追加で、補正後の予算総額は5億1,524万5,000円となる見込みであります。

議案第93号は、平成22年度大館市財産区特別会計補正予算（第1号）案であり、片山・川口・餅田及び立花の4財産区勘定合わせて286万5,000円の追加で、補正後の予算総額は4財産区勘定で2,162万7,000円となる見込みであります。

いずれの特別会計につきましても、本年3月定例会で当初予算案について御承認をいただいた後、事業費等に変更が生じたことに伴い、関連する歳入及び歳出予算について補正をお願いするものであります。

議案第94号は、平成22年度大館市病院事業会計補正予算（第1号）案であります。

最初に、収益的収入及び支出であります。今回は支出のみの補正であり、支出において経費を515万2,000円増額したことにより、補正後の総額は106億2,060万円となる見込みであります。次に、資本的収入及び支出であります。収入では企業債を1,990万円追加したことにより、補正後の総額は8億3,416万2,000円となる見込みであります。また、支出では院内保育所設置に伴う工事費等として建設改良費に1,995万3,000円を追加し、補正後の総額は11億7,145万2,000円となる見込みであります。

このほか、第4条に債務負担行為、第5条に企業債につきまして、それぞれ追加をお願いしております。

以上であります。よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。(降壇)

-
- 議長(石田雅男君) これより、ただいまの上程議案等に対する質疑に入ります。
御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

- 議長(石田雅男君) なしと認め、質疑を終結いたします。

-
- 議長(石田雅男君) 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。
次の会議は、6月7日午前10時開議といたします。
本日は、これにて散会いたします。

午前11時11分 散 会
